

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 FP-5400 の書類記号	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08660	国際出願日 (日.月.年) 08.07.2003	優先日 (日.月.年) 31.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 B60S1/38		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ミツバ		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 20.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  三澤哲也	3 Q 3 2 1 6
電話番号 03-3581-1101 内線 3379		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2、3、6	有 無
	請求の範囲	1、4、5、7	
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-7	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-7	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: US 2589339 A (Stanley R. Carson) 1952.03.18  
 文献2: JP 54-090730 A (トリコ・プロダクツ・コーポレーション) 1979.07.18  
 文献3: JP 10-006932 A (市光工業株式会社) 1998.01.13  
 文献4: 日本国実用新案登録出願62-34217号(日本国実用新案登録出願公開63-199868号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(株式会社松本製作所) 1988.12.22  
 文献5: JP 2000-503280 A (ローベルトボッシュゲゼルシャフトミットベシュレンクテルハフツング) 2000.03.21  
 文献6: 日本国実用新案登録出願63-75100号(日本国実用新案登録出願公開1-178168号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム(株式会社松本製作所) 1989.12.20

請求項1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2、3または4により、新規性、進歩性を有しない。

文献1の「部材24」及び「部材22」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献2の「端部レバー16、18」及び「平板ばね34」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献3の「第2部材92」及び「第1部材91」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献4の第10ページ第15行-第11ページ第8行参照。文献4の「第3ステータ14、15及び第2ステータ12、13の端部12b、13b」は、請求項1に係る発明の「保持片」に相当し、また、文献4の「第2ステータ12、13」は、合成樹脂にて形成されており、請求項1に係る発明の「弾性部材」に相当する。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

請求項 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2、3 または 4 のうち何れか 1 つの文献と文献 5 とにより、進歩性を有しない。

文献 5 には、ブレードドラバーがウインドガラス面より離れたときに弾性部材によって湾曲されるワイパブレード組立体の曲率半径が、前記ウインドガラス面の曲率半径より小さいワイパブレードが記載されている。

文献 1、2、3 または 4 のうち何れか 1 つの文献に記載の「保持片組立体」の曲率半径を、文献 5 に記載されたワイパブレード組立体の曲率半径のようにすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求項 3 に係る発明は、文献 1 または 3 により、進歩性を有しない。

文献 1 の「部材 2 4」及び「部材 2 2」をモールド成型することは、当業者が適宜なし得た事項に過ぎない。

文献 3 の「第 2 部材 9 2」及び「第 1 部材 9 1」をモールド成型することは、当業者が適宜なし得た事項に過ぎない。

請求項 4 に係る発明は、文献 1 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

文献 1 の「部材 2 2」は、複数在ると認められる。

文献 4 の「第 2 ステー 1 2、1 3」は、複数在ると認められる。

請求項 5 に係る発明は、文献 1 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

文献 1 のバックボーン 2 6 の幅方向 1 対の部材 2 4 間にある部分は、部材 2 2 を長手方向に位置決めしており、請求項 1 に係る発明の「補助部材」に相当する。

文献 4 の「第 1 ステー 1 1」は、請求項 1 に係る発明の「補助部材」に相当する。

請求項 6 に係る発明は、文献 1 または 3 と文献 6 とにより、進歩性を有しない。

文献 6 には、リボン 2 における左右両側部 2 a、2 b の弾力作用の干渉を弱めるべく、リボン 2 に薄肉部 2 6 を設けたワイパブレードが記載されている。

文献 1 の部材 2 4 を隣接する他の部材 2 4 にむけて薄く形成することは、文献 6 の薄肉部 2 6 の構成に基づいて、当業者が容易になし得たことである。

文献 3 の第 2 部材 9 2 を隣接する他の第 2 部材 9 2 にむけて薄く形成することは、文献 6 の薄肉部 2 6 の構成に基づいて、当業者が容易になし得たことである。

請求項 7 に係る発明は、文献 1、2、3 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。